

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	幹事 部局	商工労働部
施策の目的	中小企業・小規模企業の経営革新や事業承継などの持続的発展と新たなチャレンジなどを支える経営基盤の強化を通じて、地域産業の成長を促進します。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(経営力の強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー価格・物価高騰が続く中、新型コロナウイルス感染症対応資金について、条件変更により追加が必要となる保証料の支援や、創設した借換資金による資金繰り支援を行ったことで、中小企業・小規模企業の当面の事業継続が図られているが、中長期的な視点を持って、経営改善や新規事業に取り組む事業所数が少ないことが課題である。 商工団体では、従来の経営改善普及事業に加え、事業承継、経営発達支援、頻発する災害に備え策定された「事業継続力強化支援計画」による事業継続支援など、その役割が大きくなっていく中、一部では欠員が生じており、経営指導員等の確保やスキルアップが課題となっている。 物流の2024年問題による輸送日数の長期化、輸送コストの増加への対応として、事業者による物流効率化が必要になっているが、昨年度実施した調査では、取組が進んでいない状況にある。 <p><u>②(円滑な事業承継の促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継を前提に、後継者や後継予定者による経営革新計画の策定や、新規事業に取り組む事業者が着実に増えている。一方、経営者の高齢化が進む中で、依然として後継者の不在率が高い状況であることから、第三者を含めた後継者探しは急務である。 <p><u>③(新事業・新分野への支援)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けた起業家数は目標値を上回り、増加傾向にある。一方、起業家セミナーなどにより、起業希望者への情報提供を実施しているが、起業希望者のノウハウ・スキルや状況にあわせた支援手法に課題がある。 <p><u>④(デジタル化支援)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化に向けた相談や専門家の活用は増えつつあるが、気運の醸成が十分ではないことや導入を進めるための人材、投資資金の不足等によりデジタル化が進んでいない。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 第三者承継を促すため、第三者承継・統合補助金の補助条件を緩和した。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(経営力の強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 商工団体等と連携し、事業者の経営状況を注視しながら、エネルギー価格・物価高騰に対応した経営を行えるよう、資金繰りのほか、価格転嫁の促進など事業継続に必要な支援に取り組む。 特に、商工団体の果たす役割が大きくなっていくため、商工団体の体制整備や専門家派遣制度の充実などを図り、厳しい経営環境にある県内中小企業者への適切かつタイムリーな伴走支援を行っていく。 事業者へ物流効率化に向けた意識啓発や事例紹介を行うと同時に、取組に対する支援を行う。 <p><u>②(円滑な事業承継の促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継・引継ぎ支援センターや士業等との連携を強化し、第三者承継を含めた後継者探しを支援する。 また、作成された事業承継計画の進捗状況を確認し、確実な実行を支援する。 <p><u>③(新事業・新分野への支援)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 起業希望者のニーズや取組段階に応じて、適切な支援機関や専門家につなげ、必要なサポートを受けられるよう取り組んでいく。 <p><u>④(デジタル化支援)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業への巡回訪問やセミナー等によりデジタル化に取り組む気運を醸成し、専門家派遣や助成金による導入を促す。さらに、県内の産官学金が連携し、DX化のモデルとなる県内企業のDX事業計画策定を伴走支援する。 		

事務事業の一覧

施策の名称		I-2-2(4) 成長を支える経営基盤づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	地域物流効率化・連携促進事業	県内の荷主事業者及び物流事業者	荷主事業者及び物流事業者の物流効率化	0	35,000	しまねブランド推進課
2	しまねDX推進事業	県内中小企業等	県内中小企業等がデジタル化・DX化に取り組むことで、新たなビジネス参入や競争力を強化	71,919	155,477	産業振興課
3	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する。	90,508	142,094	産業振興課
4	中小企業に対する支援体制整備事業	県内の中小企業	経営課題の解決や経営状況の改善、新規事業の展開や創業を計画的に取り組む。	11,996	13,230	中小企業課
5	商工会・商工会議所活動支援事業	小規模事業者	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。	1,378,642	1,444,174	中小企業課
6	中小企業団体中央会活動支援事業	事業協同組合等	経営の安定・改善と事業の発展	229,137	112,086	中小企業課
7	事業承継総合支援事業	中小企業、小規模企業	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。	117,851	218,941	中小企業課
8	地域商業等支援事業	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。	41,295	48,000	中小企業課
9	地域課題解決型しまね起業支援事業	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。	31,307	41,726	中小企業課
10	商業・サービス業県外展開支援事業	県外進出を検討している県内企業	県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す。	227	16,500	中小企業課
11	起業家育成・支援事業	起業に関心を持っている方	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近に受けられ、起業を実現することができる。	7,455	9,750	中小企業課
12	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	148,367	273,150	中小企業課
13	中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化を進める。	14,157	17,592	中小企業課
14	小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業)	県内の中小企業者又は小規模企業者	経営が厳しい小規模企業者等が、円滑に設備資金を調達できる状態となり、経営基盤が強化されている。	201,608	201,385	中小企業課
15	中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補完制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する。	42,118,920	40,879,699	中小企業課
16	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している。	75,647	94,248	土木総務課
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		地域物流効率化・連携促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の荷主事業者及び物流事業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	荷主事業者及び物流事業者の物流効率化		0	35,000
			うち一般財源 (千円)	0	18,000
令和6年度の取組内容	・普及啓発事業 荷主事業者等を対象として、「物流2024年問題」への対応策や対策事例の紹介等、物流効率化に向けた意識啓発セミナーを開催 ・物流効率化計画作成・実行支援 荷主事業者等が実施する、地域物流の改善につながる物流効率化計画の策定や実行を支援				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	物流効率化計画策定件数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	-	10.0	件	単年度値
		実績値	-	-	-	-	-			
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	① 課題	・荷主事業者の2024年問題に対する認知・理解が物流事業者に比べ遅れており両者間での認識に乖離がある。 ・また、何から取り組んでよいか分からない事業者も一定数存在しており物流効率化への取組が進まない。
	② 原因	・2024年問題に対する荷主側の危機意識が浸透していない。 ・物流効率化のノウハウが不足しており、具体的な取組を進めることができない。
	③ 方向性	・物流問題に対する意識啓発、物流効率化の事例紹介などを県内事業者を実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまねDX推進事業					
目的	誰(何)を対象として	県内中小企業等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額		
	どういう状態を目指すのか	県内中小企業等がデジタル化・DX化に取り組むことで、新たなビジネス参入や競争力を強化		71,919	155,477		
			うち一般財源 (千円)	71,919	153,598		
令和6年度の取組内容	1. IT専門家等の派遣やデジタル機器を導入する際の経費、県内企業のモデルとなるデジタル技術の活用などの取組の一部を支援 2. 先進技術を体感し県内企業のデジタル化への機運を高めるイベント・展示の実施やビジネスプランの育成を支援 3. 県内の産官学金が連携した、拠点(コンソーシアム)に参画する構成員が、DX化のモデルとなる県内企業のDX事業計画策定を伴走支援						
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県内企業のデジタル化への機運を高めるセミナー等を実施 ・県内企業のモデルとなる革新ビジネスの創出、新サービス開発などを目的としたデジタル技術の導入や活用を支援 ・県内企業のDX化を促進させるために、県内IT企業のコンサルティング等のスキル習得のための事業を実施						
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策			
2	上位の施策		4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	しまねソフト研究開発センター(ITOC)が専門家派遣などにより支援した企業数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	15.0	15.0	15.0	件	単年度 値
		実績値		-	-	15.0	10.0	17.0		
		達成率		-	-	#VALUE!	66.7	113.4		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の実情を踏まえて比較的に取り組みやすいレベルのデジタル化の支援を行うこととし、令和4年度から島根県中小企業団体中央会がデジタル導入支援者を派遣する事業を開始(R5年度実績:11件) ・県内企業がデジタル技術を活用して新たなサービス開発や生産性向上を図る取組を支援を行うこととし、令和4年度からしまね産業振興財団が導入実証支援助成金を開始(R5年度:7件) ・企業内のデジタルスキル向上を目指したオンライン研修 受講人数32名 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーへの参加や相談は増加傾向にある。 ・デジタル技術の導入にチャレンジする企業も一定数存在 ■その他事業における改善状況 ・デジタルイノベーションを推進するセミナーを開催 開催数8回、参加者数279名(前年度比11.4%増) ・IT経営相談会等 開催数51回 件数62件(前年度比19.2%増) ・訪問による相談対応 449件(前年度比40.3%の増)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の参加数に対し実際の導入につながる件数がまだ少ない。 ・デジタル技術の導入が目的となってしまった事例も多く、自社のDX導入に対する課題整理と動機付けが不足している。 ・県内企業がDX化を目指すためのデジタル人材が不足しており、デジタル技術の導入を支援できる県内IT企業も少ないため、導入が進みにくい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の導入の際にコストがかかる。十分な予算が確保できない。 ・デジタル技術の導入に対する経営者の意識が希薄。また、県内企業において新サービスの創出等を検討する人材及び企業の意識が不足している。 ・県内企業と県内IT企業が一体となってDX化を推進する仕組みがないうえに、県内IT企業のコンサルティング等のスキルが不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル機器の活用を検討する企業が導入に踏みきれるように、専門家等を派遣し、経営者等と課題整理をしながら、導入経費の一部を支援する。 ・デジタル化の必要性、重要性の理解を促進するためにセミナーやオンライン研修を開催し、県内企業のデジタル化への機運を高める。 ・県内IT企業が県内企業のDX化に向けた計画策定を伴走支援する仕組みを支援し、県内IT企業のコンサル能力等のスキルアップを図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する		90,508	142,094
			うち一般財源 (千円)	83,918	130,880
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の技術課題に関するワンストップ相談窓口(SOP)により産学官の円滑な連携を図るとともに、研究会を設置し個別テーマに関する事業化に向けた勉強会を開催する。 ・ビジネスセミナーや企業間交流イベント等を開催し、県内企業のオープンイノベーションに向けた普及啓発や戦略構築を推進する。 ・特に成長が見込まれる企業に対しては、伴走型の事業支援プログラムを実施する。 ・新製品や新技術の開発に係る市場調査や研究開発等の費用を補助する。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内企業からの次世代産業分野への高い参入意欲を受け、事業モデルの創出を目的とした伴走支援事業を新設			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の付加価値額の増加額(R5年度からの累計) 【当該年度4月～3月】	目標値	-	-	-	-	1.0	3.1	億円	累計値
		実績値	-	-	-	-	-0.0			
		達成率	-	-	-	-	-4.4			
2	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の事業化件数(R5年度からの累計) 【当該年度4月～3月】	目標値	-	-	-	-	2.0	10.0	件	累計値
		実績値	-	-	-	-	1.0			
		達成率	-	-	-	-	50.0			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォーム会員企業数(グリーンビジネスフォーラム:65社、ヘルスケアビジネスコミュニティ:36社) ・次世代産業分野に係るビジネスセミナー等のイベント開催件数:グリーンは6回、ヘルスケアは2回 ・新製品・技術開発に関する補助・助成事業採択件数:9件(オープンイノベーション補助及びヘルステック補助の累計) ・技術コーディネーターによる産学マッチング等のコーディネート件数:63件 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業からの製品開発等に関する相談に対し、円滑に産学官連携へ繋げるワンストップ窓口を設置した。 ・県内企業のコミュニティへの加入およびイベント参加の状況から、次世代産業分野への関心の高まりが確認された。 ・市場調査や研究開発等に係る補助事業に対し、想定を上回る申請件数が得られた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のニーズと大学等のシーズが適合せず、共同研究等にまで発展しない場合が多い。 ・いくつかの県内企業において、近年の市場動向への対応に向けた取組が見られるものの、産業情報の収集や事業戦略の構築、研究開発等に関する組織機能が弱い。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業からの大学シーズの把握、合わせて大学側から企業ニーズの把握する機能の利活用が十分ではない。 ・情報収集から新製品開発に至るまでの各プロセスに必要な専門人材やネットワーク、資金等の経営資源が十分ではない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等と支援機関によるワンストップ相談窓口(SOP)の仕組の周知、ならびに産学連携コーディネーターの活動を通じ、県内企業のニーズと大学等のシーズの円滑なマッチングを図る。 ・市場動向等の情報提供や事業計画の策定、研究開発など企業の取組段階に応じた必要な支援を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する支援体制整備事業				
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	経営課題の解決や経営状況の改善、新規事業の展開や創業を計画的に取り組む。		11,996	13,230	
			うち一般財源 (千円)	11,996	13,230	
令和6年度の取組内容		商工団体等、支援機関の支援を受けながら、意欲と能力のある地域の中核的な担い手経営者を育成するため、事業計画の策定や新たな取組に必要な専門家を派遣するとともに、セミナーを通じて事業計画の策定の重要性を周知する。県が承認する事業計画(経営革新計画)については、電子申請システムを導入し、申請者の利便性向上を図る。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(創業)【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	140.0	140.0	140.0	社	単年度値
		実績値	135.0	111.0	155.0	130.0	60.0			
		達成率	—	111.0	155.0	92.9	42.9	—	%	
2	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(経営革新計画)【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	社	単年度値
		実績値	40.0	66.0	91.0	24.0	10.0			
		達成率	—	132.0	182.0	48.0	20.0	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・経営環境の厳しい中山間地域における創業等を支援するため、市町村及び信用保証協会と連携して、小口の創業(融資限度額500万円)を支援することとした。R5年度実績223件。創業者支援資金との合計では283件となった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・創業者の資金需要を支援するため、創業者支援資金を見直した。 (運転資金の融資期間の延長…7年→10年、融資利率の引き下げ…年1.2%又は1.35%→年1.1%又は1.25%) ・経営革新の取組を波及させるため県の広報番組(しまねっこ宅配便)で、県内中小企業に事例を紹介し、経営革新の取組等についてPRを行った。
課題分析	① 課題	・エネルギーコスト・物価高騰により、当面の事業継続を図ることだけでも困難な事業者がある。 ・資金繰りが厳しくなると、新商品の開発や生産、新たなサービスの提供などの新事業活動に取り組みなくなる。 ・緊急的な支援施策が手厚い内容になっており、結果として既存の支援事業の魅力が相対的に低下した。
	② 原因	・人口減少による地域経済の縮小やエネルギー価格・原材料価格の高騰が利益を圧迫し、資金繰りが厳しくなっている。 ・先行きの不透明感から、事業計画を立てることが困難になっている。
	③ 方向性	・困難なときこそ計画の策定が重要であることを事業者認識してもらう必要がある。 このため、商工団体等による伴走支援を強化することで、経営革新計画など事業計画の策定を促進する。 ・商工団体等に士業等の専門的な知見を積極的に活用してもらい、事業者に新たな取り組みやエネルギー価格・原材料価格の高騰の中で利益が出せるよう取り組んでもらう。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		商工会・商工会議所活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	小規模事業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。		1,378,642	1,444,174
			うち一般財源 (千円)	1,378,496	1,443,914
令和6年度の取組内容	商工会議所、商工会及び商工会連合会が小規模事業者等に対して行う経営改善指導等に要する経費を補助する。 ①商工会又は商工会議所並びに県連合会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業 ②商工会等が行う地域の振興を活性化するための事業 ③商工会議所又は県連合会が行う倒産の未然防止及び再建円滑化を図るための事業 ④県連合会が行う商工会に対する指導事業 ⑤県連合会が行う商工会監査指導 ⑥商工会議所及び県連合会が行う商工団体内人権同和問題研修推進員研修会の開催				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・商工団体や支援機関等が開催する高度・専門的な研修等へ参加を積極的に支援して、経営指導員等の資質向上を図った。 ・小規模事業者支援法の改正により、商工会・商工会議所による地域の持続的発展支援及び小規模事業者防災・減災対策支援する役割が追加され、主に離島・中山間地域の地域課題解決に向けた支援の在り方を検討した。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中小企業者の年間巡回相談対応件数【当該年度4月～3月】	目標値		39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	件	単年度値
		実績値	36,554.0	33,433.0	32,566.0	34,118.0	33,007.0			
		達成率	—	85.8	83.6	87.5	84.7	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		商工会等の経営指導員等が行う経営改善相談を利用した企業者数は7,800人で、事業承継などの喫緊の経営課題から労働、税務、金融などの分野の経営改善に活用されている。 ・巡回指導件数は、昨年度に比べ減少しているが、エネルギー価格・物価高騰対策関連の相談申請支援等を行っており、各種補助金の申請支援に時間を要している。 ・県内全ての商工会、商工会議所が経営発達支援計画を策定し、29団体すべてが国の認定を受けており、各々地域の実情に合わせた小規模事業者への経営改善、経営発達支援を展開している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	巡回相談は前年度から減少となったが、窓口相談を含めると、R1(コロナ前)を1,204件上回る65,267件の相談を受けた。相談内容は、コロナ融資の返済を含めた資金繰り、助成制度の活用など、小規模事業者が抱える多様な経営課題の解決に向けたものであり、事業者に寄り添った支援を行うことができた。 また、エネルギー価格・物価高騰に対応する補助金等の申請の相談を行うことで、事業者の安定した経営にもつながった。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 離島・中山間地域の小規模事業者の経営課題は縮小する商圏への対応や効果的な広報など多様化している中、災害発生時などは速やかに事業者の情報を把握し、資金繰りや助成制度の周知など、的確な経営支援が必要となっている。 エネルギー価格・物価高騰の影響や、それに伴う価格転嫁への対応だけでなく、インボイスや電子帳簿保存法等の制度改正についても対応を行う必要があるなど、商工会等の果たす役割はより複雑多様化しており、従来の幅広く多くの事業者に向けた経営改善指導を維持することは厳しい状況にある。
	②原因	・多様化かつ専門化する経営課題に対応できる経営指導員の不足。 ・エネルギー価格・物価高騰による売り上げの減少や先行き不透明感。 ・価格転嫁に関する相談対応。 ・多様な制度改正に伴う事業者支援の増加。
	③方向性	・事業者のニーズに的確に応えられるよう、商工会・商工会議所が実施する経営指導員の資質向上を図る各種研修や専門機関等への研修参加を支援する。 ・多様化し、専門性が増している小規模事業者の抱える経営課題の解決に向けた効果的な支援方法や、エネルギー価格・物価高騰に伴い厳しい経営環境にある県内中小企業者へ、価格転嫁や質上げのサポート等、商工会等による支援体制等について検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業団体中央会活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	事業協同組合等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営の安定・改善と事業の発展		229,137	112,086
			うち一般財源 (千円)	229,137	112,086
令和6年度の取組内容	・中小企業の組織化を推進し、連携による共同事業等により経営の安定や改善及び事業の発展を図るために、島根県中小企業団体中央会が行う、以下の事業に要する経費の一部を補助する。 ①組合等の組織及び事業に関する相談及び指導。 ②組合等の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、公害、労務及び社会保険等に関する相談及び指導。 ③組合等を対象とした研修会及び講習会の開催 ④組合等の経営改善等に関する調査及び研究並びに情報の提供 ⑤組合の監査指導				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業承継に繋がる課題に対して、より入り込んだ支援を行うための取り組みに対して支援を強化。 組合等の課題の多様化・複雑化に対応するため、中央会の人材育成に対して支援を強化。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	組合等の年間巡回相談対応件数【当該年度4月～3月】	目標値		2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	件	単年度値
		実績値	2,500.0	2,155.0	2,160.0	2,425.0	1,986.0			
		達成率	—	86.2	86.4	97.0	79.5	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・中小企業団体中央会の指導員は、組合の運営指導だけでなく、各種調査事業の実施等や行政機関や支援機関と連携した取り組み等により、事業協同組合等の声を行政施策へ反映させる役割も担っている。 ・中央会会員数 R4年度末280組合等 → R5年度末277組合等 加入4、脱退7(うち解散が6組合) ・特定地域づくり事業協同組合新規設立数 2組合								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている中小企業者のコスト削減や生産性向上を目的に、組合等への支援を行った。 オンライン対応や相談室への組合管理相談や組合事業経営相談が増加したほか、人手不足の影響を受ける組合、組合員企業からDXに関連する相談が増加し、県内組合、組合員企業のDX促進を行うことができた。 また、人手不足が深刻化している地域においては、「特定地域づくり事業協同組合」の設立が相次いでおり、設立・運営に関して支援を行うことができた。
課題分析	① 課題	・県内の組合数は減少傾向が続いている。 ・エネルギー価格・物価高騰等、さまざまな要因により経営が厳しい組合等が多く、また経営課題も複雑化しており、事業協同組合の強みである個々の事業者が連携して経営改善等に取り組むことが難しい。
	② 原因	・経営悪化や経営者の高齢化等による組合員の廃業など。 ・人口減少等の大きな構造変化が起こる中で、組合員である小規模事業者等では個々の経営課題等への取組に大きな労力が必要である。 ・エネルギー価格・物価高騰による組合事業収入の減少や先行き不透明感。
	③ 方向性	・多様化・複雑化する組合等の課題に対応する職員の人材育成・資質向上のための支援を強化。 ・業界が連携して行う事業継続力強化の取り組みへの支援の充実。 ・事業承継への課題解決の取り組みへの支援の強化。 ・組合の特性を活かした取組の強化と組合員同士のつながりの強化。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		事業承継総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中小企業、小規模企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。		うち一般財源 (千円)	117,851
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携して相談対応、事業承継計画の作成、フォローアップなど伴走支援を行う。 ・事業承継セミナーの開催や第三者承継の必要性など情報発信により啓発を行う。 ・業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取組を支援する。 ・事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣する。 ・事業承継を契機とした新たな取組や後継者の育成等を支援する。また、第三者承継の推進に向けて、総合的に支援する。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が抱える課題や悩みに迅速かつ確に対応できるように、土業連携を強化し、中山間地域や離島にて事業承継個別相談会を開催。 ・第三者承継を推進するため、第三者承継・統合補助金の売上要件を緩和。 				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	180.0	270.0	605.0	755.0	社	累計値
		実績値	(単年度90)	142.0	303.0	455.0	612.0			
		達成率	—	157.8	168.4	168.6	101.2	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・経営者の平均年齢61.8歳(全国5位)、後継者不在率69.2%(全国3位)(R5民間調査機関)。 ・①後継予定者が決まっている事業者が22.4%、②後継者未定の事業者が19.4%、自分の代で清算・廃業予定の事業者が42.8%(R1 アンケート結果)。 ・島根県事業承継支援補助金の採択件数 R5:12件 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての市町村で地域協議会が設置され、地域の実情に応じた事業承継支援の体制が構築され、地域において事業継続や事業承継に向けた取組を進める機運が醸成され、ノウハウやスキルが向上している。 ・また、セミナーや広報、事業承継推進員による訪問業務等によって、事業承継を早期に取り組み気運が醸成されている。 ・土業連携ワーキンググループの活動により、土業の専門家が事業承継に関わる機運が生まれている。 ・事業承継推進員の事業者訪問数が増えた効果等により、事業承継計画を策定する事業者が増加している。 ・事業承継を契機とした新事業の取組に係る助成制度の認知度が向上しており、活用事例が積み上がってきている。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・親族内で後継者は特定されていても、事業承継に向けた取組は進んでいない場合がある。 ・親族内で後継者が見つからず、第三者を含めた後継者探しが進まないことから、突然、経営者が廃業を決定する場合がある。 ・後継者育成の難しさや自社の債務、経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。 ・地域経済の縮小や原油原材料・エネルギー価格の高騰等、外部環境の変化により、事業承継を進める前段階として、事業継続が困難となっている場合がある。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・親族内承継にあつては、現経営者と後継者との間で会話が少なく、意思疎通が進まない場合がある。 ・第三者承継が必要な場合は、現経営者は、現実から目をそらし、問題を先送りしてしまう傾向がある。 ・事業承継推進員や商工団体の経営指導員等は、専門的で多岐にわたる事業承継の課題の全てに対応しきれないわけではない。 ・原油原材料・エネルギー価格の高騰等の影響により、売上の減少や諸コストの増加により収益が悪化し、経営自体が悪化している。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・支援機関間の連携した伴走支援体制を強化するとともに、創業者・起業家とのマッチング体制を強化する。 ・専門家派遣事業を活用するなど、企業が問題を整理し、解決に向かっていける支援体制を強化する。 ・複雑な課題への対応が求められる事例があり、早期かつ円滑な解決を図るため、各土業との連携体制を一層強化し、地域協議会や商工団体と土業の連携を更に推進し、土業が事業承継全体の流れを把握して、最適な提案ができる仕組み作りを行う。 ・地域経済の縮小が進み、先行きが不透明な経営環境の中で円滑な事業承継を推進するため、島根県事業承継支援補助金の活用を促しながら、新規事業の創出を推進する。また、経営状態の悪化等により、新事業の取組に着手できていない事業者や、事業承継後に更なる成長を目指す事業者を支援するため、要件の見直し等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		地域商業等支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。		41,295	48,000
			うち一般財源 (千円)	20,251	24,000
令和6年度の取組内容	地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業(一般枠・特別枠) ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業 ・地域流通拠点整備事業				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	過去5年間に補助事業を活用した事業者の存続率 ((5年間の補助金交付件数-5年間の廃止件数)/5年間の補助金交付件数)【当該年度3月時点】	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値
		実績値	95.7	93.7	92.9	92.8	92.9			
		達成率	—	98.7	97.8	97.7	97.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・補助金交付件数は、H29:92件、H30:160件、R1:127件、R2:88件、R3:85件、R4:81件、R5:85件と推移 ・廃止件数は、H29:8件、H30:9件、R1:3件、R2:10件、R3:9件、R4:8件、R5:3件と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・86件採択し、そのうちの新規事業は57件であった(R5新規 57件、R4新規 57件、R3新規 59件)。 ・R5から、中山間地域の生活機能維持・確保への支援として、買い物不便対策事業と移動販売・宅配支援事業について、中山間地域で事業を行った場合の補助率を1/3に高上げた。 ・買い物不便対策事業と移動販売・宅配支援事業の新規事業がR4:3件からR5:5件に増加した。
課題分析	① 課題	・業績の悪化により開業後5年未満での廃止が毎年一定件数ある。
	② 原因	・エネルギー価格・物価高騰等の影響によって、業績が悪化している事業者が増えている。
	③ 方向性	・5年未満での廃業の要因について、現状を把握するために市町村のヒアリング、アンケート等を実施し、その結果を踏まえた対応を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		地域課題解決型しまね起業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。		31,307	41,726
			うち一般財源 (千円)	15,654	20,863
令和6年度の取組内容	県外からの移住者又は県内在住者が、地域課題を目的とした起業、事業継承、第二創業を支援する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の主旨を分かりやすくするため、補助金名称を変更。応募数の増加を受け、十分な支援を行うため、予算額を増額した。 ・市町村との連携を促すため、応募初期段階で市町村窓口にご相談に行ける申請手順に変更した。 ・デジタル化推進を進めるため、採択要件に「デジタル技術の活用」を追加した。 				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	地域課題の解決に向けた起業数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	10.0	14.0	14.0	14.0	者	単年度 値
		実績値	11.0	12.0	15.0	16.0	19.0			
		達成率	—	120.0	150.0	114.3	135.8	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の応募者は47名で採択者は19名だった。 ・起業地の内訳は市部16件、町村部3件と、令和4年度に引き続き地域課題をより多く有していると推測される町村部での起業が少ない。 ・採択者19名のうち、2名は県外在住者である。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を目的とした起業を支援する本事業について、想定していた14件を大幅に上回る47件の申請があった。 ・その結果、中山間部での美容院や飲食店の開業、高齢化地域における訪問診療を行える歯科医院や草刈りの代行をはじめとする森林整備事業の開業など、地域活性化や高齢者等の暮らしや福祉向上に資するサービスの充実などの地域課題解決が期待できる19件を採択した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者と商工団体や他の支援機関との連携が充分にとれておらず、伴走支援が行き届いていない。 ・相談窓口となっている市町村によっては温度差があり、十分な支援ができていないところもある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・申請者の事業計画が精度が低く、商工団体や市町村がブラッシュアップする期間も限られており、積極的な伴走支援体制がとれていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者に対し事業計画を磨き上げるスキルを習得できる、起業家スクール等の情報を提供する。 ・採択時の事業計画をブラッシュアップし、より持続可能な計画となるよう、採択者にアドバイザー派遣等の情報を提供し、誘導を図る。 ・採択者が市町村や商工団体に積極的に相談できるよう、採択時に伴走支援団体の窓口を紹介し連携を図る。 ・市町村の支援体制整備のためのサポートを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		商業・サービス業県外展開支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県外進出を検討している県内企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す。		227	16,500
			うち一般財源 (千円)	227	16,500
令和6年度の取組内容	商業・サービス業の事業者が行う県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す挑戦的な取組を支援する。 ① 県外展開にあたり、事業計画の策定や可能性調査など事前調査等に係る取組を支援 ② 県外展開に際して、必要となる各種システムの構築など、県内本社機能等の強化に係る取組を支援 ③ 県外の新たな市場の獲得を図る、新規性のあるモデル的な取組を支援				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・事業者の県外展開の機運を高めるため、新聞への広報や個別の働きかけを行い周知に努めることとした。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	商業・サービス業県外展開支援事業を活用し、県外展開した企業のうち雇用の拡大等を実施した企業数【当該年度4月～3月】	目標値		-	0.0	2.0	6.0	10.0	社	累計値
		実績値		-	0.0	0.0	2.0			
		達成率		-	-	-	33.4	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・補助金交付件数は、R3:1件、R4:2件、R5:1件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・事業繰り延べによりR3年度から事業を実施。R3年度は1件、R4年度は2件、R5年度は1件の採択となった。採択事業者をフォローアップし、県外展開及び雇用の拡大ができるよう相談に応じた。
課題分析	① 課題	・県外展開を検討している事業者からの問い合わせはあるが、異業種参入、既存事業の横展開を図る事業の相談が多い。また、対象要件の「県外に店舗や営業所等を新たに出店し、事業を営むこと」を必須としていない事業区分があるものの、県外における新規事業の展開が事業者にとって高いハードルとなっている。
	② 原因	・エネルギー価格・物価高騰による経営への悪影響により、県外への店舗、営業所の出店を伴う展開が難しい。 ・事業者にとって、新たなサービスを新たなエリアで展開することは難しく、通常は既存サービスを新たなエリアに展開させるか、新たなサービスを既存エリアに展開させるという動きに対応した補助要綱になっていない。
	③ 方向性	・厳しい環境の中でも新しいエリアへ挑戦しようとする事業者に認知されるよう、引き続き広く周知に努めるほか、個別に事業者への働きかけを行う。 ・事業者の意見を聞きながら、補助制度の見直しを検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		起業家育成・支援事業			
目的	誰(何)を対象として	起業に関心を持っている方	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近に受けられ、起業を実現することができる。		7,455	9,750
			うち一般財源 (千円)	7,455	9,750
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・起業マインド向上事業やしまね起業家スクールの開催等を通じ、起業マインドの向上や若者・女性が起業しやすい環境を整備する。 ・起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備するため、しまね産業振興財団に配置したインキュベーションマネージャーが各地域の支援拠点の機能強化を支援する。 ・地域経済発展に寄与する新ビジネス創出を促進するため、専門性の高い事業化プログラムの提供やインキュベーションルームの供与により起業家を支援する。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・これまで支援してきた市の支援体制の整いつつあるため、より支援が必要な市町村へ支援を移行させた。			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	開業率(雇用保険事業統計における保険関係新規成立事業所数/適用事業所数)【当該年度4月~3月】	目標値		3.0	3.1	3.2	3.3	3.4	%	単年度 値
		実績値	2.5	3.3	2.7	2.7	2.8			
		達成率	-	109.7	87.1	84.4	84.9	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・KPIとして定めている雇用保険事業統計をもとにした開業率は、「日本再興戦略改訂2016」においてもKPIとして用いられているが、これは事業所における雇用関係の成立を開業とみなしている。 ・そのため、個人事業主が一人で営んでいる事業所は捕捉できないという点がある。 ・雇用保険事業統計(年報)の公表は、翌年度12月であるため、上表実績値は雇用保険事業統計(月報)のR5.4~R6.3月分により算出した暫定値である。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内15市町村が産業競争力強化法に基づく創業等支援事業計画の認定を受けており、市町村を単位とした包括創業支援体制の整備が進みつつある。 ・今年度で第25期目となる起業家スクールは、のべ約900名を超え、修了生によるネットワークが拡大している。 ・H28年度からのインキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)の配置により、インキュベーション施設の入居者に対して、よりきめ細かな支援サービスが提供できる体制が整っている。 ・その結果、インキュベーション施設からの退去者の多くが、県内で事業を継続している。また、インキュベーション施設入居者間での協働もみられる。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・起業希望者が、各地域にある身近な起業支援機関や起業支援サービスを知らない又は知っていても相談に行きづらい。 ・セミナーの受講者は増えても、KPIの対象となる雇用を伴う規模の起業件数は伸びていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・県の関わる支援機関が実施する広域的なセミナー等が単発的なものとなっており、セミナー等を受講した起業希望者の伴走支援につなげられていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・上記セミナー等の受講者のほか、しまね産業振興財団が主催する起業家スクールに参加する起業希望者に対して、一人一人の要望を確認しニーズにあった支援機関へつなぐとともに、アドバイザー派遣制度の活用等により、起業までに必要な支援や起業後の運営へのサポートを受けられるように働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		148,367	273,150
			うち一般財源 (千円)	31,024	56,674
令和6年度の取組内容		1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者等と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーを実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		町村、商工団体とともに、今までに補助事業を受けた民間事業者等へ訪問し、事業の状況のヒアリングを行うほか経営相談などのフォローアップ支援を行うこととした。			
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内)【当該年度4月～3月】	目標値		204.0	205.0	206.0	207.0	208.0	人	単年度値
		実績値	158.0	178.0	180.0	177.0	173.0			
		達成率	—	87.3	87.9	86.0	83.6	—		
2	有人国境離島法に基づく県計画による雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数(H29以降)【当該年度3月末時点】	目標値		—	130.0	160.0	190.0	220.0	人	単年度値
		実績値	91.0	104.0	118.0	147.0	182.0			
		達成率	—	#VALUE!	90.8	91.9	95.8	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・KPIは隠岐管内のハローワークによる就職件数であるが、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いの紹介などによる雇用事例がある。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	本事業のKPIである隠岐管内の公共職業安定所による就職件数は目標を下回っており、本事業を活用して創業や事業拡大した事業者の取組みの経済効果が波及し切れていないことが推定される(ただし、知り合いの紹介による採用(公共職業安定所を通じない採用)も多くあることをヒアリングで確認している)。
課題分析	① 課題	・売上高も目標を上回るところが多く見られる一方、人手不足により雇用の確保が課題。 ・物価高騰・物流コスト増による収益状況の悪化。
	② 原因	・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により、雇用に繋がらない。知り合いの紹介によるなど、限定的な雇用活動になっている。 ・物価高騰・物流コスト増等の経済環境の変化に対して対応しきれていない。
	③ 方向性	・町村や商工団体等と連携し、UIターンイベントなどを通して、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者への関心を高める。 ・事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、県中小企業課の中小企業診断員が町村や商工団体と企業を訪問することで、支援機関等が連携し、適切な情報提供できるよう支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)			
目的	誰(何)を対象として	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化等を進める		14,157	17,592
			うち一般財源 (千円)	14,157	17,592
令和6年度の取組内容		・現在、高度化事業を活用して事業をしている事業者に、円滑な事業運営や計画的な償還を支援するため、診断助言を行う。 ・新規に利用を希望する事業者に対して、診断助言を行う			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・既存の融資継続先について、国(中小企業基盤整備機構)とも相談や協議を行いながら、引き続き長期的な視点に立った債権の取り扱いを検討していくこととしている。			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	年間の診断助言件数の合計【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	件	単年度 値
		実績値	18.0	31.0	18.0	38.0	47.0			
		達成率	—	103.4	60.0	126.7	156.7	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高度化事業を活用している事業者に、関係機関と協調し、経営改善や計画的な償還を支援するため、診断助言を行ってきた ・多くの事業者の経営状況が、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準への回復までには至っていない中、訪問回数を増やし、診断助言の頻度を向上させ、事業継続に寄与した。
課題分析	① 課題	・業況の悪化など当初計画のとおりとならず、完済を見通すことが困難な経営計画となっている事業者がいる。 ・また、コロナ禍後で回復途上にあるものの、企業経営を取り巻く環境が厳しさを増している状況にある。 ・加えて、条件変更により期間が長期化することにもない、経営者が高齢化するなど将来の事業継続に不安のある事業者がいる。
	② 原因	・案件によっては、当初の融資計画時に見通しの甘さが見られ、融資額が結果的に過大であった。 ・また、国際情勢の変化等から、原油、原材料、エネルギー価格の高騰等により、経営環境は益々厳しくなっている。
	③ 方向性	・専門的な研修への参加により支援担当者の能力向上を図り、引き続ききめ細やかなフォローアップと効果的な診断助言の実施に努める。 ・島根県中小企業団体中央会や金融機関等と連携した経営改善の継続実施を行っていく。 ・高度化融資を管理する中小企業基盤整備機構と、事業継続のため条件変更の手法(期間延長や債権の扱いなど)について協議を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業)			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業者又は小規模企業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営が厳しい小規模企業者等が、円滑に設備資金を調達できる状態となり、経営基盤が強化されている		201,608	201,385
			うち一般財源 (千円)	201,608	201,385
令和6年度の取組内容	【取組内容】 ・しまね産業振興財団への無利子貸付200,000千円 ・しまね産業振興財団への利子補給1,385千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少した県内の中小企業者が、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策特別貸与枠で設備貸与を受けた場合は当初3年間の割賦損料率が0%となるよう割賦損料補給1,448千円				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	設備貸与事業年間利用件数【当該年度4月～3月】	目標値		34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	件	単年度 値
		実績値	18.0	24.0	21.0	10.0	4.0			
		達成率	—	70.6	61.8	29.5	11.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	小規模企業者等の円滑な設備投資を支援するため、保証金の引き下げ(10%→5%)を継続している。本事業で事業者が設備導入したことで、人手不足を補って生産性が向上したことや経費の節減につながったといった、経営改善につながっている。
課題分析	① 課題	設備貸与事業を活用する事業者が減少している。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 制度融資の充実など、他の手段により円滑に設備調達ができる状態となっている。
	③ 方向性	事業目的を達成したため、令和6年度限りで新規貸与を休止する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補完制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する。		42,118,920	40,879,699
			うち一般財源 (千円)	1,810,910	592,281
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業者等の資金調達の円滑化と負担の軽減を図るため、島根県信用保証協会に対して保証料補給を行い、保証料率を引き下げる。 ・制度融資の実効性を担保するため、信用保証協会に対し、損失補償を行う。 ・エネルギー価格・物価高騰等の影響に対応するため、利益率の減少にも対応した資金による借換・新規借入の支援を継続 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中小企業制度融資の融資実績件数【当該年度4月～3月】	目標値		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	件	単年度値
		実績値	823.0	9,785.0	651.0	452.0	568.0			
		達成率	—	978.5	65.1	45.2	56.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	感染症の影響の長期化に対応するため、国の保証制度を活用した借換等資金を継続したところ、271件、約79億円の利用が、保証料率を大幅に引き下げた特別資金を継続したところ、97件、約11億円の利用があった。また、R2コロナ資金の条件変更の支援を継続実施したところ、2002件、約376億円の利用があった。これらの取組により、事業者への影響を最小限にとどめるよう努めた。
課題分析	① 課題	多くの事業者でR2コロナ資金の返済が始まるが、事業者によっては手許資金の流出により、資金繰りが厳しくなる。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 エネルギー価格・物価高騰等の影響に加え、円安や賃上げなどにより利益の確保が難しい中での返済開始となるため。
	③ 方向性	令和6年度については、国の保証制度を活用しR5.2月に創設した利益率の減少にも対応した資金を国の保証制度が6月30日をもって終了したことにより、以降は県制度の長期借換資金により資金繰りを支援する。また、利益の確保が難しい事業者に対しては、金融機関や商工団体等と連携を密にし、事業者の条件変更の活用状況など、資金繰りの状況を注視し、国の保証制度の動向も踏まえ、必要な支援策を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業				
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		75,647	94,248	
			うち一般財源 (千円)	72,800	89,448	
令和6年度の取組内容	○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けた活動 ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力発信事業(新聞、小冊子、動画、建設業体験授業、親子バスツアー等) ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○高校生より若い年代(小中学生)とその保護者に建設業の理解を促進するための事業を実施 ○建設業の現状やキャリアパスを知ってもらうための小冊子を作成し、県内全ての高校、特別支援学校等へ配布 ○現場の生産性向上を促進するため、ICT建設機械等の購入に加え、建設機械レンタルを支援の対象に追加					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保・育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度値
	実績値	8.0	7.0	6.0	10.0	13.0			
	達成率	—	53.9	46.2	77.0	100.0	—		
2 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】	目標値		29.0	36.0	43.0	50.0	57.0	社	累計値
	実績値	22.0	35.0	41.0	48.0	64.0			
	達成率	—	120.7	113.9	111.7	128.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・島根県の建設業における有効求人倍率：R4年度7.05倍→R5年度6.20倍と、全産業の1.49倍→1.36倍を大きく上回る状況が続く(厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・高卒3年離職率R4(H31.3卒)33.6%→R5(R2.3卒)31.2%(全国42.2%→42.4%)(島根労働局発表資料) ・R6.3月時点の新規高卒者の建設業求人数：R4年度771人→R5年度794人に対し、内定者数は156人→171人(県内121人→124人、県外35人→47人)、県内充足率15.7%→15.6%(島根労働局へ聞き取り)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・建設業者のR5年度正社員新規採用人数は512人であり、前年度比5.0%27人(新規卒者が12.3%19人、中途採用者は2.1%8人)減少した(R5年度島根県建設業協会会員現状調査) ・建設業従業者数は8,743人であり、前年度比3.4%286人(女性が4.4%57人、男性が3.2%229人)増加した(同) ・R6.3月時点の新規高卒者の建設業求人数794人に対し、内定者数171人(県内124人、県外47人)、県内充足率15.6%と低率ではあるが、対前年比15人(県内3人、県外12人)増加した(島根労働局へ聞き取り)
課題分析	① 課題	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない ・新規高卒者の県外就職が増加 ・新規学卒者3年離職率が他職種と同様に3割超で推移している(島根労働局発表資料)
	② 原因	・高校生や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる ・また、建設関連学科以外の生徒に建設業の仕事内容や魅力が十分に伝わっていない ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない
	③ 方向性	・県も主体的に魅力発信に取り組み、県内全ての高校等へのアプローチや小中学生向けの啓発事業を継続 ・より不足感の強い技能系職種の実験事業を中学生に実施するなどの強化を検討 ・現場の生産性向上(労働環境改善)に効果の高いICT建設機械等の導入支援を継続 ・時間外上限規制適用への対応や担い手の確保・定着のために、社内のバックオフィス体制の構築等、建設業の働き方改革促進を検討

